

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
 コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	23,402	15.8	4,693	130.9	2,305	54.0	3,499	92.7	2,775	272.7
2020年12月期	20,213	22.4	2,032	87.9	1,496	70.0	1,816	129.3	744	893.9

(注) 包括利益 2021年12月期 2,753百万円(192.5%) 2020年12月期 941百万円(235.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	251.75	243.30	35.6	19.2	9.9
2020年12月期	67.32	66.04	11.8	12.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 963百万円 2020年12月期 238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	20,234	9,819	44.8	807.29
2020年12月期	16,227	7,091	40.1	592.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,071百万円 2020年12月期 6,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,162	△787	408	6,883
2020年12月期	2,258	△482	363	6,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	197	26.7	3.1
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	449	15.9	5.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	—	2,400	△48.9	1,400	△39.3	2,000	△42.9	1,100	△60.4	97.89

(注) 1. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	11,803,000株	2020年12月期	11,562,000株
2021年12月期	565,596株	2020年12月期	565,396株
2021年12月期	11,024,217株	2020年12月期	11,060,718株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,338	12.8	2,552	72.2	2,506	60.5	546	△29.6
2020年12月期	17,144	26.4	1,482	68.9	1,562	81.9	776	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	49.56	47.90
2020年12月期	70.20	68.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,100	6,897	42.8	613.47
2020年12月期	14,439	6,566	45.4	596.70

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,893百万円 2020年12月期 6,561百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大等により徐々に緩和されつつあるものの、オミクロン株による感染も見られ、依然として予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、売上面では、当社グループが運営するポイントサイト「モッピー」で金融系の広告需要の取込み及び会員数の増加により過去最高の売上となりました。また、D2Cの順調な成長や、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）ニーズの高まりを背景とした連結子会社であるゆめみの増収も寄与いたしました。

利益面では、上記のモバイルサービス事業における増収効果に加えて、過去に売却したコインチェック株式の条件付対価（アーンアウト）発生や投資育成事業における保有有価証券の一部売却により大幅な増益となり、また持分法適用関連会社であるビットバンクにおいても、暗号資産市場の取引活性化を背景とした好業績により大きく利益貢献しました。さらにビットバンクの資金調達に伴う持分変動利益880百万円を特別利益として計上しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,402百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は2,305百万円（同54.0%増）、経常利益は3,499百万円（同92.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,775百万円（同272.7%増）となり、売上高、各利益について過去最高の業績を達成しました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは4,693百万円（前年同期比130.9%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、報告セグメントの区分方法を見直し、従来、「モバイルサービス事業」に含めていた、「資金調達プロ」の事業を「フィナンシャルサービス事業」に含める変更をしております。当報告セグメント区分の変更により、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトである「モッピー」に加え、自社アフィリエイトプログラム「AD.TRACK」やポイントサイト以外の各種コンテンツメディアの運営、及び企業のDX化支援を手がける連結子会社「ゆめみ」で構成されております。

「モッピー」においては、ポイ活トレンドの高まり等を好機として会員数増加ペースが加速し、当連結会計年度末の会員数は369万人（前年同期比27.0%増）となりました。また、金融系の広告出稿の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良も行っておりまいた。

「AD.TRACK」においては、インフルエンサーマーケティング強化等の施策を実施したものの、取扱高に占める割合の高い美容・健康食品分野において、法改正に伴うクリエイティブ表現の制限や個人情報保護、消費者保護の影響により配信先アフィリエイトメディアの獲得力が減少したため減収となりました。

コンテンツメディアにおいては、D2Cのプロモーション強化による増収が業績に寄与しました。

「ゆめみ」においては、リモートワーク推奨による一部オフィス解約などのコスト削減効果に加えて、大手企業を中心としたDX化支援に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は22,023百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は3,020百万円（同23.2%増）となり、モバイルサービス事業は過去最高の売上高を達成しました。

② フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連においては、2021年3月15日付で暗号資産販売所「CoinTrade」を開業した100%子会社であるマーキュリーへの先行投資を進めております。また、オンラインファクタリングサービス事業としてAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」にも引き続き投資をしております。一方、投資育成事業においては、コインチェック株式のアーンアウト発生に加えて、継続保有していた有価証券について一部売却を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は1,484百万円（前年同期比193.9%

増）、セグメント利益は226百万円（前年同期は119百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産残高は20,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,007百万円増加しました。これは主に現金及び預金が754百万円増加したこと、持分法による投資利益及び持分変動利益等により関係会社株式が2,731百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における総負債残高は10,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加しました。これは主に「モッピー」の売上増加によりポイント引当金が589百万円増加したこと、及び手元資金確保のため短期借入金が550百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は9,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,728百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い2,775百万円増加した一方、配当金の支払いにより197百万円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より783百万円増加し、6,883百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,162百万円（前年同期比48.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,006百万円の計上があった一方、法人税等の支払額931百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、787百万円（前年同期比63.1%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出487百万円、関係会社株式の取得による支出415百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、408百万円（前年同期比12.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,013百万円があったものの、長期借入れによる収入1,050百万円、短期借入金の純増額550百万円があったこと等によります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2021年12月に策定した「中期経営計画2026（5ヵ年計画）」の達成に向けて、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という経営理念のもと、ポイント経済圏とブロックチェーンからなる「トークンエコノミー（代用通貨経済圏）」を創造し、社会経済活動の活性化をはかるプラットフォームとなることを中長期的な経営方針としております。具体的には、モッピーを主軸としてアフィリエイトプログラムやD2Cと連携したポイント経済圏を確立すること、登録済暗号資産交換業者であるマーキュリー及びビットバンクを中核としてWeb3.0時代におけるブロックチェーン領域でのNo.1企業となることを重点戦略として位置付けております。

これらの中長期的な目標実現に向けて、次期においては、モバイルサービス事業において、モッピーの会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組むとともに、ユーザビリティ向上を目的としたモッピーアプリへのフィンテック機能搭載を予定しております。また、当連結会計年度に大きく伸長したD2Cについては、積極的な広告投資を継続しながらも通期での黒字化を見込んでおります。ゆめみにおいては、業務変革や顧客接点改革などを中心とした企業のDX化支援ニーズが加速していることから、更なる売上成長を計画しております。

フィナンシャルサービス事業においては、将来を見据えたマーキュリーへの先行投資を継続し、暗号資産販売所における取扱通貨を拡大することで新規会員獲得と顧客預り資産の増加を目指してまいります。また、事業強化を目的として2021年12月に分社化したlabo1（ラボル）の取扱高増加にも積極的に取り組んでまいります。一方、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高の大部分を占めた営業投資有価証券の売却については、現時点で売却時期及び金額を予測することが困難なため計画に織り込んでおりません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円、EBITDA2,400百万円（前年同期比48.9%減）、営業利益1,400百万円（同39.3%減）、経常利益2,000百万円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（同60.4%減）を見込んでおります。

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。また、売上高見込18,500百万円について従来の会計基準と比較した場合には前年同期比3.7%増となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087,657	6,842,105
受取手形及び売掛金	2,778,802	2,866,073
営業投資有価証券	1,804,861	2,300,439
商品及び製品	28,428	32,612
仕掛品	65,843	57,825
原材料及び貯蔵品	164,663	157,556
その他	587,074	906,497
流動資産合計	11,517,331	13,163,112
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	334,552	334,770
減価償却累計額	△145,514	△185,330
建物附属設備 (純額)	189,038	149,439
工具、器具及び備品	346,858	404,966
減価償却累計額	△239,608	△292,969
工具、器具及び備品 (純額)	107,250	111,996
有形固定資産合計	296,288	261,436
無形固定資産		
のれん	938,574	1,034,681
その他	457,409	143,405
無形固定資産合計	1,395,983	1,178,086
投資その他の資産		
投資有価証券	562,432	835,379
関係会社株式	872,903	3,604,120
繰延税金資産	667,939	835,062
その他	924,080	365,186
貸倒引当金	△9,951	△7,620
投資その他の資産合計	3,017,403	5,632,127
固定資産合計	4,709,675	7,071,650
資産合計	16,227,007	20,234,762

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,024,020	934,460
短期借入金	1,300,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	973,862	994,040
リース債務	2,621	2,621
未払金	1,050,350	806,478
未払法人税等	607,273	833,342
ポイント引当金	1,693,881	2,283,724
役員賞与引当金	30,000	50,000
その他	789,615	1,169,586
流動負債合計	7,471,625	8,924,253
固定負債		
社債	315,000	125,000
長期借入金	1,228,653	1,244,613
リース債務	2,994	372
資産除去債務	70,809	70,837
その他	46,472	49,717
固定負債合計	1,663,929	1,490,540
負債合計	9,135,555	10,414,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,521	1,944,479
資本剰余金	2,378,976	2,465,934
利益剰余金	2,321,662	4,899,089
自己株式	△307,778	△307,778
株主資本合計	6,250,380	9,001,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,410	70,104
その他の包括利益累計額合計	260,410	70,104
新株予約権	4,373	3,329
非支配株主持分	576,286	744,808
純資産合計	7,091,451	9,819,967
負債純資産合計	16,227,007	20,234,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,213,496	23,402,936
売上原価	13,967,164	15,629,474
売上総利益	6,246,332	7,773,461
販売費及び一般管理費	4,749,522	5,467,656
営業利益	1,496,809	2,305,805
営業外収益		
受取利息	9,152	7,035
投資有価証券売却益	-	41,156
持分法による投資利益	238,704	963,039
暗号資産売却益	-	156,464
暗号資産評価益	73,387	19,936
その他	35,947	33,061
営業外収益合計	357,191	1,220,694
営業外費用		
支払利息	12,937	14,960
投資事業組合運用損	10,584	-
租税公課	1,503	3,850
その他	12,833	7,783
営業外費用合計	37,858	26,593
経常利益	1,816,143	3,499,906
特別利益		
投資有価証券売却益	5,277	-
新株予約権戻入益	3,315	-
持分変動利益	-	880,177
その他	-	16,042
特別利益合計	8,592	896,220
特別損失		
減損損失	243,744	352,138
固定資産売却損	-	4,857
関係会社株式評価損	61,928	27,999
その他	22,215	4,401
特別損失合計	327,887	389,396
税金等調整前当期純利益	1,496,849	4,006,729
法人税、住民税及び事業税	704,584	1,142,958
法人税等調整額	△55,221	△80,116
法人税等合計	649,362	1,062,842
当期純利益	847,486	2,943,887
非支配株主に帰属する当期純利益	102,890	168,521
親会社株主に帰属する当期純利益	744,595	2,775,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	847,486	2,943,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,001	△190,306
その他の包括利益合計	94,001	△190,306
包括利益	941,488	2,753,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,597	2,585,060
非支配株主に係る包括利益	102,890	168,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,948	2,347,403	1,768,022	△7,805	5,933,568
当期変動額					
新株の発行	31,572	31,572			63,145
剰余金の配当			△154,940		△154,940
親会社株主に帰属する当期純利益			744,595		744,595
自己株式の取得				△299,973	△299,973
連結範囲の変動			△36,014		△36,014
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	31,572	31,572	553,640	△299,973	316,812
当期末残高	1,857,521	2,378,976	2,321,662	△307,778	6,250,380

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,409	166,409	7,920	473,395	6,581,294
当期変動額					
新株の発行					63,145
剰余金の配当					△154,940
親会社株主に帰属する当期純利益					744,595
自己株式の取得					△299,973
連結範囲の変動					△36,014
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	94,001	94,001	△3,547	102,890	193,345
当期変動額合計	94,001	94,001	△3,547	102,890	510,157
当期末残高	260,410	260,410	4,373	576,286	7,091,451

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,857,521	2,378,976	2,321,662	△307,778	6,250,380
当期変動額					
新株の発行	86,958	86,958			173,916
剰余金の配当			△197,938		△197,938
親会社株主に帰属する当期純利益			2,775,366		2,775,366
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	86,958	86,958	2,577,427	—	2,751,344
当期末残高	1,944,479	2,465,934	4,899,089	△307,778	9,001,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	260,410	260,410	4,373	576,286	7,091,451
当期変動額					
新株の発行					173,916
剰余金の配当					△197,938
親会社株主に帰属する当期純利益					2,775,366
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△190,306	△190,306	△1,043	168,521	△22,828
当期変動額合計	△190,306	△190,306	△1,043	168,521	2,728,516
当期末残高	70,104	70,104	3,329	744,808	9,819,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496,849	4,006,729
減価償却費	122,916	184,284
減損損失	243,744	352,138
のれん償却額	131,164	111,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,866	1,313
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	371,131	589,843
受取利息	△9,152	△7,035
支払利息	12,937	14,960
持分法による投資損益 (△は益)	△238,704	△963,039
暗号資産評価損益 (△は益)	△73,387	△19,936
暗号資産売却損益 (△は益)	—	△156,464
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,584	△19,778
関係会社株式評価損	61,928	27,999
持分変動損益 (△は益)	—	△880,177
売上債権の増減額 (△は増加)	△297,253	△72,531
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△514,630	△660,947
仕掛品の増減額 (△は増加)	△14,790	11,869
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	28,816	7,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	266,946	△96,767
未払金の増減額 (△は減少)	809,214	△265,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,378	78,884
その他	△2,622	△143,638
小計	2,412,938	2,101,132
利息の受取額	33,582	8,085
利息の支払額	△13,684	△15,517
法人税等の支払額	△174,640	△931,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258,195	1,162,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,362	△73,633
無形固定資産の取得による支出	△361,153	△105,092
投資有価証券の取得による支出	△64,574	△487,280
投資有価証券の売却による収入	5,278	77,156
関係会社株式の取得による支出	△41,928	△415,500
敷金及び保証金の回収による収入	298	119,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△176,152
暗号資産の売却による収入	—	231,273
その他	19,917	42,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,524	△787,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	550,000
長期借入れによる収入	1,320,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△895,626	△1,013,862
社債の償還による支出	△130,000	△110,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,593	132,431
自己株式の取得による支出	△299,973	—
配当金の支払額	△154,962	△197,801
その他	△2,621	△2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,409	408,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,139,080	783,420
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,420	6,097,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,557	2,946
現金及び現金同等物の期末残高	6,097,058	6,883,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた14,336千円は、「租税公課」1,503千円、「その他」12,833千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」△6,454千円及び「その他」26,669千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」298千円、「その他」19,917千円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響は、現時点においては軽微であり、固定資産の減損会計等その前提にて会計上の見積りを行っております。

ただし、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の変化により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイントサイト（モッピー）、アフィリエイトプログラム（AD、TRACK）、ポイントサイト以外の各種コンテンツメディア、D2Cの運営 株式会社ゆめみにおけるDX化支援等
フィナンシャルサービス事業	ブロックチェーン関連 オンラインファクタリングサービス 投資育成事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、報告セグメントの区分方法を見直し、従来「モバイルサービス事業」に含めていた、「資金調達プロ」の事業を「フィナンシャルサービス事業」に含める変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,711,748	501,748	20,213,496	—	20,213,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,530	3,320	47,850	△47,850	—
計	19,756,278	505,068	20,261,346	△47,850	20,213,496
セグメント利益又は損失 (△)	2,452,158	△119,096	2,333,062	△836,252	1,496,809
セグメント資産	5,855,364	4,244,103	10,099,467	6,127,540	16,227,007
その他の項目					
減価償却費	78,222	6,258	84,481	38,435	122,916
のれんの償却額	88,103	43,060	131,164	—	131,164
持分法投資利益	—	238,704	238,704	—	238,704
減損損失	243,744	—	243,744	—	243,744
持分法適用会社への投資額	—	1,322,738	1,322,738	—	1,322,738
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76,852	306,880	383,733	19,674	403,407

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△836,252千円は、セグメント間取引消去△1,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,893千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,127,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額38,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,674千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,918,857	1,484,078	23,402,936	-	23,402,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,135	120	105,255	△105,255	-
計	22,023,992	1,484,198	23,508,191	△105,255	23,402,936
セグメント利益	3,020,456	226,930	3,247,386	△941,580	2,305,805
セグメント資産	6,471,939	7,932,484	14,404,424	5,830,337	20,234,762
その他の項目					
減価償却費	74,149	69,703	143,852	40,432	184,284
のれんの償却額	68,706	43,060	111,766	-	111,766
持分法投資利益	-	963,039	963,039	-	963,039
減損損失	19,414	332,723	352,138	-	352,138
持分法適用会社への投資額	-	3,533,955	3,533,955	-	3,533,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	94,008	484,066	578,074	34,698	612,773

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△941,580千円は、セグメント間取引消去△15,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△925,764千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,830,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額40,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,698千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	592.07円	807.29円
1株当たり当期純利益	67.32円	251.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.04円	243.30円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	744,595	2,775,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	744,595	2,775,366
普通株式の期中平均株式数（株）	11,060,718	11,024,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	214,687	383,189
（うち新株予約権）（株）	(214,687)	(383,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 2,580個 （普通株式 258,000個） 第6回新株予約権の消滅 新株予約権の数 2,550個 （消滅日 2020年3月11日 普通株式 240,000株、 消滅日2020年6月30日 普通株式 15,000株）	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,091,451	9,819,967
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	580,660	748,137
（うち新株予約権）（千円）	(4,373)	(3,329)
（うち非支配株主持分）（千円）	(576,286)	(744,808)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,510,791	9,071,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,996,604	11,237,404

（重要な後発事象）

該当事項はありません。